

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 防衛省が計画する南西諸島の防衛強化と称した与那国を初め宮古、石垣地域への陸自部隊配備について知事の見解を聞く。過重な基地負担の沖縄にこれ以上の軍隊の配備は地域住民の分断と他国との緊張を招くことになる。断固反対すべきではないか。</p> <p>2 エネルギー問題と課題について</p> <p>(1) 「原発ゼロ」を転換する新しいエネルギー基本計画について知事の見解を問う。</p> <p>(2) 県はこれまでのエネルギー基本計画を白紙から見直し、新しい基本計画を策定している。その目的、位置づけや基本目標、アクションプラン等について見解を聞く。</p> <p>(3) 県内離島における再生可能エネルギー発電受け入れ保留問題の背景と今後の解決等について見解を聞く。沖縄本島でも接続制限の可能性はあるのか。</p> <p>(4) 電源開発促進税について県は財源確保策として、新たな沖縄振興に関する税制改正での減免を要望するとしていたが、経緯を聞く。</p> <p>3 沖縄県地域防災計画について</p> <p>(1) 県の地震被害想定調査における被害について示せ。</p> <p>(2) 災害予防計画についての基本方針と市町村における地域防災計画について</p> <p>(3) 防災拠点化と整備について伺う。</p> <p>4 教育行政の課題について</p> <p>(1) 不登校への取り組みについて 教育長は「不登校の原因については、本人に起因するのが最も高く、本県は「遊び、非行」の割合が全国と比較して高いことが特徴である」と答弁されている。不登校は休学や中途退学につながっていく可能性が高く憂慮される。「遊び・非行」が不登校への大きな誘因だとすればどのような対策を講じていけばよいのか、教育長の不登校についての認識と対策を伺う。</p> <p>(2) 学制改革を検討している文科省が幼稚園や保育所などの最終学年を無償化し、義務教育とする方針を固めた。幼少連携の「沖縄型幼児教育支援制度」創設に取り組んできた沖縄は「5歳児幼稚園義務教育・無償化」のモデル地域として手を挙げるべきではないか。教育長の見解を伺う。</p> <p>5 宮古空港及び下地島空港・周辺用地の利活用方策検討について</p> <p>(1) 宮古空港の集客将来予測とそれに見合うキャパシティについて県の認識を聞く。</p> <p>(2) 宮古空港のCIQ施設建設について概要と建設日程について聞く。</p> <p>(3) 「下地島空港と周辺用地の利活用方策検討」は従来の検討協議会との特徴的な相違は何か、また、どのような手法でどのような事業者を対象としているのか、26年、27年の日程についても聞く。</p> <p>(4) 提案募集に当たってどのようなインセンティブを検討しているか。</p> <p>(5) 提案募集に当たっては、地域住民の雇用や地域の活性化に寄与するものとするべきであると考えが見解は。</p> <p>(6) 提案募集に当たっては「屋良覚書」、「西銘確認書」の遵守は当然と考えるがどうか。</p> <p>6 医療・福祉行政について聞く。</p>			

- (1) 重粒子線施設導入構想に琉大病院を移転させ、隣接する米海軍病院と一体とした「国際医療拠点」について伺う。
- ア 米海軍病院との一体化で沖縄の基地化が強化継続することについて見解を聞く。
 - イ 重粒子線施設建設に係る収支や維持管理等の見通しについて聞く。
 - ウ 島嶼県沖縄では離島・僻地医療や民間ドクターヘリ事業への支援が優先課題として検討されるべきではないか。
- (2) 離島における障害児支援の充実について聞く。
- ア 離島における実態は把握しているか。
 - イ 地域における障害児支援体制の現状と課題について
 - ウ 本島との支援格差があると考えますが、さらなる支援が必要と考えるがどうか。
 - エ 医療型児童発達支援について施設やマンパワーの不足は否めない。県の対応を聞く。
 - オ 支援の実態把握や体制の強化について、保護者等との意見交換や相談の場を設けることが必須だと考えるがどうか。
- (3) 県がん対策推進条例施行後の離島におけるがん患者への支援及び医療の提供について聞く。
- ア 「がん患者支援モデル事業」について成果を伺う。また、その成果を今後どう生かすのか見解を聞く。
 - イ 情報支援と相談支援の現状と課題について伺う。
 - ウ 島でできることは島で完結できる医療体制の充実について見解を伺う。
 - エ がん条例施行2年を経過する。県がん対策推進計画では離島・僻地におけるがん医療の確保やがん患者等関係者の支援をうたっているが、「課題」の解決や「施策目標」達成に向けて県はどう進めているか。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 安倍政権の憲法解釈変更による「集団的自衛権」の行使は、憲法9条を壊し平和憲法と民主主義をじゅうりんするものであり、断じて容認できない。撤回を要求すべきです。

2 米軍基地問題について

(1) 辺野古移設、新基地建設反対という県民総意を踏みにじり、「県外移設」というみずからの公約に背き埋め立てを承認したことは、県民に対する歴史的裏切りであり、許せません。知事は、埋立承認を取り消すべきです。

(2) 米國務省高官が「普天間の返還は名護市辺野古への移設で合意している、代替施設の完成なしに運用停止はできない」と日本政府高官に伝えていたことが明らかになっているか。「普天間の5年以内の運用停止」の担保措置はありますか。普天間基地は、無条件撤去を要求すべきではありませんか。

(3) 2005年の在日米軍再編協議で新基地の建設計画にホバークラフト型揚陸艇や高速輸送船が運用できる軍港機能整備の必要性を明記し、沖縄防衛局も辺野古埋立申請書に揚陸艇が出入りできる斜路を代替施設に設置する計画が示されている。新基地建設は、2本の滑走路と軍艦が接岸可能な護岸や弾薬庫など、強襲揚陸艇ボノム・リシャールも接岸可能な耐用年数200年の基地になることが明白ではないか。

(4) 安倍政権・防衛局は、名護市辺野古の新基地建設のための海底ボーリング調査を前に第1制限区域を現在の50メートルを約2キロと大幅に拡大することを日米合同委員会で合意した。立ち入りを全面禁止する根拠になる日米地位協定に基づく水域制限は、目的を「米軍の使用」と規定。同様に漁船操業制限法も操業制限できるのは「日本に駐留する米軍が水面を使用する場合」と明記している。この地位協定に照らしても水域の拡大は行われるべきではないと思うが、見解を伺う。

(5) 復帰時の日米のいわゆる「5・15」メモでは「第1水域は、陸上施設の保安のために使用される」としています。基地建設のための第1制限区域の拡大は許されないことは明らかです。見解を伺う。

(6) ジュゴン訴訟は2003年に提起されたが、カリフォルニア連邦地裁は08年1月の中間判決でジュゴンを米国文化財保護法の適用対象とし、この天然記念物への影響を評価していないのは同法違反に当たると判断、原告が事実上勝訴した。米国は基地建設をすべきでないとの判決が出たにもかかわらず、仲井眞知事が基地建設のための埋め立てを承認したのは違法ではありませんか。

(7) 普天間基地、伊江島でのオスプレイの低周波音の影響について、調査結果と対応、オスプレイの配備撤去について伺います。

(8) オスプレイの低周波音について、防衛局が辺野古新基地建設の環境影響評価書で示している環境保全の目標値との比較でどうなのか。

(9) 琉球大学の渡嘉敷健准教授は「目標値を超過した低周波音が出ていること自体が深刻だ」と指摘しているが、見解と対策について伺います。

3 カジノについて

(1) 知事は、昨年12月の政策協議会でカジノの候補地に沖縄を入れるよう要請しているが、カジノは刑法185条、186条で禁止されている賭博行為です。カジノは、ルーレット、スロットマシンなどの遊技、ゲームを無制限に賭博にしたもので、ギャンブル依存症の増加や青少

年の健全育成への悪影響、暴力団対策上の問題、地域経済の崩壊等、深刻な弊害をもたらすことが明らかです。沖縄の観光産業はカジノ経済で発展すると考えているのですか。カジノ誘致を撤回すべきです。

- (2) 刑法の賭博禁止の規定について確定した最高裁判決は、「勤労など正当な原因によらず、単なる偶然の事情によって財物を手にする思いがけない幸運を得ようと相争うことは、国民を怠け者の浪費家にし、健康で文化的な社会の基礎になる「勤労の美風」を害するばかりか、副次的な犯罪を誘発し、国民経済の機能に重大な障害を与えるおそれがある」としています。この最高裁判決に対する知事の所見を伺います。
 - (3) 沖縄の観光産業は、沖縄の地理的な条件や世界自然遺産にも登録された自然、環境、歴史、文化を生かした長期的、体験型健康を推進することで発展させるべきではありませんか。知事の所見を伺います。
- 4 米艦船によるマグロはえ縄切断事故について
- 5月から6月初めにかけて沖縄本島の南西約110キロの海域で、県近海鮪漁協、那覇地区漁協所属の漁船のマグロはえ縄が米海軍の艦船に切断された。被害に遭った漁船は、確認できただけでも11隻を超えている。米海軍の音響測定艦「インペッカブル」が何隻も、漁船が仕掛けたはえ縄の上を通過していることが目撃されており、第一寿丸からは写真も撮影されている。4月から6月にかけて沖縄近海のクロマグロ、キハダマグロは最盛期であり、多くの漁船が操業を行っている最中である。「漁具の被害は甚大であり、死活問題だ。身の危険さえ感じる。安心して操業できない。」漁民から怒りの訴えが上がっている。
- (1) 漁船操業期の沖縄近海での演習や米艦船の運航を直ちにやめるよう米軍に求めること。
 - (2) 運航事前通報を米軍に求めること。
 - (3) 被害隻数、件数、漁網の被害金額、被害に遭い操業できなかった本来の日数などについて伺います。
 - (4) 被害に遭った漁船に対する補償を速やかに米側へ求め、県は補償を受けられるように漁業者を支援すること。
- 5 TPP(環太平洋連携協定)について
- TPP(環太平洋連携協定)は、日米協議でも農産物輸入関税の大幅引き下げを前提とした交渉になっています。国会決議は、重要5品目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味農作物)について、聖域を確保できない場合は脱退も辞さないとなっています。関税撤廃は、沖縄県の農水産物に壊滅的な打撃を与えることとなります。即時撤退を要求すべきです。
- 6 住宅リフォーム助成事業の拡充について
- (1) 沖縄県住宅リフォーム助成事業の平成25年度、26年度実施市町村、実施件数、実施総額について伺います。
 - (2) 経済波及効果について伺います。
 - (3) 支援率の引き上げ、店舗改装等の支援対象、市町村を拡充することについて伺います。
- 7 県産品の優先使用と地産地消の推進について
- 県工業連合会が「県工業製品自給率調査」を実施しています。「自給率」が現状の32.6%から35.6%に3ポイント伸びた場合の波及効果は、生産誘発額が455億6100万円、雇用者誘発数4778人、6%伸びた場合は920億9200万円の生産誘発額、9640人の雇用者誘発数に大きく拡大することが明らかになっています。
- (1) 「自給率」の向上が生産と雇用拡大に大きな役割を果たしている。県の今後の積極的な取り組みについて伺います。
 - (2) 沖縄県の公共工事で県産品の使用比率はどうなっていますか。3年間の推移について伺います。比率を高めるための具体的な対策について伺います。
 - (3) 地元農水産物の全小中学校での給食食材と県観光産業での使用状況について伺います。使用率を高めるための具体的な対策について伺います。
 - (4) 農水産物の高付加価値化、6次産業化推進のための対策について伺う。
 - (5) 生産、流通、販売、消費の連携がとれるシステムと供給体制の確定について伺う。
 - (6) 県産品の販路拡大を積極的に推進する取り組みについて伺います。
- 8 就学支援について
- 子供の健全育成事業(生活保護世帯の子供の就学支援)と子育て総合支援モデル事業

(準保護世帯の就学支援)の実施状況と支援の拡充について伺います。

9 糸満市への「県警察総合訓練場」の建設計画について

糸満市西崎の学校、住宅街が隣接する地域に県警察総合訓練の建設計画が上がっている。住民に訓練内容が明らかにされないまま進められるようとしていることに市民から不安の声が上がり、糸満市も反対を表明している。計画内容の詳細を明らかにしてください。市民や市が反対している施設について、強引に建設を進めるべきではありません。

10 県は、糸満市摩文仁の戦没者遺骨収集センターで一時保管する戦没者の遺骨を随時焼骨する方針だが、焼骨を急ぐ前に保管場所の増設や鑑定条件の抜本的見直しこそ優先すべき。

11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 「慰霊の日」の平和宣言の意義と目的は何か。ことしの平和宣言から普天間基地の「県外移設を求める」ことを省こうとしたことに県民から反発の声が寄せられたとのことだが経緯と認識を問う。
- (2) 安倍内閣は憲法を解釈改憲し、集団的自衛権行使容認へと突き進んでいる。
 - ア 一内閣の閣議決定で憲法の解釈を変えるのは立憲主義の否定ではないか。
 - イ 集団的自衛権の行使は、日本が直接攻撃されていなくても同盟国である米国の戦争に日本が派兵し戦争する国になるということに一番の本質があるのではないか。
 - ウ 集団的自衛権の行使によって、全国の米軍基地の74%が集中している沖縄は攻撃の対象となり、戦争に巻き込まれる危険が高まってくるのではないか。
 - エ 9・11同時テロの際に、米軍基地が集中している沖縄はテロの対象になるといって観光客が激減し、経済的に大打撃を受けたが、集団的自衛権行使容認でその危険は再来するのではないか。
 - オ 悲惨な沖縄戦を体験し、戦後27年間軍事占領下に置かれ、今なお74%の基地が置かれ被害を受けている沖縄県の知事でありながら、集団的自衛権の行使容認に反対すると言えないのか。
- (3) 百条委員会で、辺野古埋立承認について、11月12日の中間報告までは、「移設案は不可能」「環境保全は不可能」と明記していたことが明らかになった。さらに、12月17日の軍特委員会でも「精査中」との答弁を繰り返していたものが、12月17日の政府の政策協議会で、知事が安倍首相に振興策などの条件を提示した日を境に、埋め立てを一転して承認のシナリオに転換していったことが審議で裏づけられた。12月18日から21日の間に土木部で承認の判断を下し、22日に副知事に報告したとのことだが、中間報告から最終報告の内容に180度転換する意思決定はいつ、どこで、誰が行ったのか詳細を明らかにせよ。
- (4) 仲井眞知事は辺野古新基地建設について4月24日に「いったん始めたら予定どおり進めた方がいい」と記者会見で述べ、埋め立て推進、新基地建設推進の立場を表明した。二重三重に県民の願いに背くものではないか。
- (5) 辺野古新基地について、海上ヘリポート案から軍民共用案、L字案から現在のV字案になるにつれて、基地の面積、滑走路の本数、長さ、弾薬搭載機能、軍港機能、斜路、基地の使用年数など基地機能が強化されてきているが認識を問う。
- (6) 去年1月28日の41市町村長、議長、県議会などオール沖縄で「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内施設断念」の一致を求めて建白書を安倍首相に提出した。建白書の総意は現時点でも圧倒的多数の県民の願いだと思いが見解を問う。

2 教育行政について

- (1) 沖縄県及び秋田、福井県の小学校児童1人当たりと中学校生徒1人当たりの教育予算(建設費を除く)について10年前と現在の額と増減を幾らか。10年前と比較しても沖縄の1人当たりの教育予算は減り続けている。増額し続けている秋田、福井と比べると子供たちの教育に対する県の姿勢が端的にあらわれていると思うが認識を問う。教育予算の抜本的な増額が必要ではないか。
- (2) 30人学級、少人数学級が導入されたが、教室不足で40人学級のままになっている学校

名、クラス、児童の数について問う。県の制度であり、市町村任せにせず県の責任で速やかに実施できる予算措置等を行うべきである。

- (3) 大平、島尻特別支援学校の大規模化の実態と那覇市から通学している児童・生徒の状況を問う。どのように解消しようとしているのか。那覇市内に特別支援学校を建設してほしいとの父母の切実な願いが寄せられているが見解を問う。

3 南北大東島の振興について

- (1) 水道料金を本島と同額にすることについて

- (2) ため池の整備について

- (3) 離島から沖縄本島の高校に進学する生徒への支援と、既に離島から進学している生徒からの不安や悩みなどを聞き取り支援する体制について

4 県道29号線の慢性的な交通渋滞の根本的な解決のためには、松川交差点から真嘉比方面への道路の新設が必要ではないか。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米国は5年以内運用停止について「代替施設の完成なしに運用の停止はできない」と発言しているとの報道があるが県の認識はどうか。</p> <p>(2) 米軍普天間飛行場5年以内の運用停止の実現の見通し及び進捗状況について伺う。</p> <p>2 那覇空港の安全性の確保について</p> <p>(1) 4月28日のピーチ・アビエーションの着陸降下事件の原因と再発防止はどうか。</p> <p>(2) 那覇空港離発着における飛行高度制限や管制業務の現状と改善について伺う。</p> <p>3 雇用対策について</p> <p>(1) 本県の非正規雇用が多い原因と改善策における県の対応はどうか。</p> <p>(2) 正社員化の促進、賃金の引き上げ等雇用環境の改善のための県の取り組みを伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 県教育委員会が竹富町教育委員会の単独採択地区を認めた経緯と八重山教科書問題の今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 単独採択地区となった竹富町教育委員会への今後の対応はどうか。</p> <p>5 離島振興について</p> <p>(1) 離島町村水道事業の支援について</p> <p>ア 水道広域化の取り組みと既存の補助事業の拡充や沖縄振興特別推進交付金の活用について伺う。</p> <p>イ 南北大東村の高コストの海水淡水化施設に起因する水道料金は10トンで3535円と県平均1600円の2倍以上で広域化は喫緊の課題と思うが対応を伺う。</p> <p>ウ 竹富町簡易水道事業は各島々への海底送水管が老朽化して早急な取りかえが必要であるが50億円近い事業費が見込まれ、緊急を要することから広域化による支援以外に、既存の補助事業での対応も検討しているが財政負担で苦慮している。町負担に対する県補助の拡充、一括交付金の活用等について県の支援を伺う。</p> <p>(2) 離島空港(南北大東・波照間・粟国)について</p> <p>ア 南北大東空港の夜間照明施設整備と維持管理の課題解決への取り組みはどうか。</p> <p>イ 波照間・粟国空港へのツインオッター機の就航及び旅客ターミナル等の施設改善への取り組みはどうか。</p> <p>(3) 石油製品輸送等補助事業について</p> <p>ア 復帰特別措置「揮発油税及び地方揮発油税」の延長への取り組みと見通しはどうか。</p> <p>イ 石油製品輸送等補助事業の久米島・宮古島・石垣島への拡充についての取り組みを伺う。</p> <p>(4) 新八重山病院整備について</p> <p>ア 基本計画の策定に当たって新病院の医療機能、施設機能と特徴はどうか。</p> <p>イ 事業規模を想定した用地取得、総事業費及び予算確保の見通しはどうか。</p>			

ウ 基本計画、基本設計で検討事項となる許可病床数の確保、休日夜間診療、離島からの患者及び付添い人等の宿泊施設、保育所整備についての対応を伺う。

エ 新病院へ移転後の現病院施設の財産処分にも取り組むべきではないか。

(5) 南西諸島における自衛隊配備計画について

ア 平成25、26年度の予算で部隊配置の候補地を選定して基本構想を策定することになっており、石垣島・宮古島・奄美大島への配備の方向で調整しているとの報道があったがどうなっているか、県はどのように関与しているか伺う。

イ ソフトパワーを発揮した平和協力外交地域を目指す沖縄県として周辺諸国・地域を仮想敵国化する南西諸島への新たな自衛隊配備について認識はどうか。

ウ 配備計画が進んでいる与那国町では町民を二分する反対意見もあり、理解が得られている状況ではないが県の認識と対応はどうか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 那覇地裁は、ストライキのため取得した年休が無給とされたのは不当として、全駐労沖縄地区本部の組合員176人が国に未払い賃金と付加金の計、約411万円の支払いを求めた訴訟で、全駐労側全面勝訴の判決を下した。判決について知事の感想を伺いたい。
また、「基地内は、日米労働法規が適用されない一種の無法地帯」との指摘もあり、地位協定の抜本的改定が必要であると思う。知事の所見を伺いたい。
- (2) 2013年度「県労働条件等実態調査」でパートタイム労働者の割合が37.8%になり、同時期に行った厚生労働省調査の全国平均29.4%を大幅に上回った。また、2005年度に全体の66.2%を占めていた常用雇用労働者の割合は、2013年度では45.9%まで大幅に減少している。沖縄県の労働条件の実態が2005年度から2013年度の8年間で著しく悪化していることについて、知事の所見を伺いたい。
- (3) 那覇空港新国際線旅客ターミナルビル、那覇クルーズターミナルが完成した。しかし、雨対策や動線の悪さなど、使い勝手の面で利用客や旅行業界から不満の声が噴出していると報道されている。対策や所見を伺いたい。
- (4) 地方から大都市への人口流出が現在のペースで続けば、30年間で20～30代の女性が半分以下に減る自治体が896市区町村に上るとの試算を「日本創成会議」の分科会が発表した。魅力ある地方拠点都市の形成、少子化対策、結婚、出産及び育児がしやすい環境等が求められている。知事の所見を伺いたい。

2 入城観光客数、観光収入、消費額及び滞在日数について

- (1) 仲井眞知事就任の平成18年度と平成25年度を比較すると観光客数は571万人から658万人、観光収入は4083億円から4463億円(見込み)となり、どちらも少しふえたが、8年前に選挙で公約した10年後(平成28年度)に1000万人の観光客数からは、はるかに程遠い実績である。知事の所見を伺いたい。
- (2) 観光客1人当りの消費額は、平成18年度7万1560円に対し、平成25年度は6万7817円(見込み)と減少し、稲嶺県政時代より消費額が少なくなり、観光収入に影響を与えている。知事の所見を伺いたい。
- (3) 平均滞在日数は、平成18年度3.80日に対し、平成25年度は3.77日(見込み)と減っている。知事の所見を伺いたい。

3 西普天間住宅地区の跡地利用に関して

- (1) 普天間高校の移設について、企画部長と教育長の所見を伺いたい。
- (2) 重粒子線治療施設について、採算性はどうか。また、重粒子線治療施設建設に一括交付金を活用するのか伺いたい。

4 経済振興について

- (1) ANAcargo社長の岡田晃氏は、「那覇空港を拠点に飛行4時間圏内には人口20億人を抱える巨大市場がある。アジアと本土をつなぐ沖縄の物流拠点としての可能性は高く、今後も拠点や便数をふやしていきたい」との発言や沖縄懇話会視察団同行記、比嘉キャスターの記事「沖縄ならもっと大きくいろいろできます」とのヤマトの梅津克彦グローバル事業推進部長発言等について、県の所見を伺いたい。
- (2) 沖縄の経済発展に大型MICE施設が急がれる。建設用地の選定が当初の予定よりおくれ

ているが、いつごろ決定するのか。選定要件の状況等も伺いたい。

- (3) 県中小企業家同友会が県への要望・提言に向けて会員を対象に実施したアンケートでは、一括交付金が自社の業績に反映しているかとの問いに、約7割が「実感がない」と答えたことについて、県の所見を伺いたい。
- (4) 耕作放棄地の有効活用については、西原町を始め多くの自治体が農業委員会やJAと協力して成果を上げている。北中城村においては、村農地バンクが4月30日に設立された。農地バンク設立について、県の所見を伺いたい。

5 基地問題について

- (1) 普天間飛行場の5年以内運用停止とは、5年以内にヘリや固定翼機の飛行停止等完全な機能停止と理解してよいか。
- (2) 新聞社の4月下旬の世論調査によると辺野古移設支持は16.6%、県内移設反対は73.6%とのことである。県は、民意をどのように受けとめているか。

6 環境行政について

- (1) 環境省の有識者会議は、海の生物多様性を守るため、日本の排他的経済水域内で「重要海域」を初めて選定した。県内から名護市辺野古沖を含む18カ所が選ばれたことについて、県の所見を伺いたい。
- (2) 名護市辺野古の埋立予定地近くで、ジュゴンのはみ跡が発見された。防衛省は、ジュゴンは予定地北の嘉陽地先で海草を食べているとして工事の影響は小さいとしてきたが、工事によるジュゴンへの影響は大きいと考えられる。県の所見を伺いたい。
- (3) 那覇空港滑走路増設事業の知事意見(平成25年3月8日)や大宜味村地先埋立免許に関する文化環境部長意見(平成15年4月11日)と比較すると辺野古沿岸部埋立事業に関する知事意見、環境生活部長意見は非常に厳しい内容になっている。その違いについて伺いたい。

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 6・23慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式典について</p> <p>ア 知事の平和宣言について 知事は2011年から2013年の平和宣言文で「普天間飛行場の県外移設と日米地位協定の抜本的な見直し」を求めてきたことは、間違いであったと認識しているのか見解を伺う。</p> <p>イ 式典の目的、趣旨からして、戦争のできる国づくりに走り、沖縄に危険な基地を押しつける現政権の関係閣僚の参列は県民の心情に反している。見解を伺う。</p> <p>2 基地問題</p> <p>(1) 普天間飛行場の5年以内の運用停止問題</p> <p>ア 昨年12月、沖縄政策協議会の場で知事が政府に要請した普天間の5年以内の運用停止とはどのような状況、状態なのか伺う。</p> <p>イ 米太平洋軍ロックリア司令官は上院軍事委員会の公聴会で、知事が政府に要請している普天間の5年以内の運用停止を否定している。どう認識されているのか伺う。</p> <p>ウ 去る3月に開催された普天間基地負担軽減推進会議作業部会について高良副知事は、2018年をめどにと明言し、そして政府も共通認識だと思っていると述べている。衆議院安全保障委員会で照屋寛徳議員の質問に対し、斉藤政府参考人は2018年をめどにという表現はされなかったと認識していると言っている。事実関係を伺う。</p> <p>3 子ども生活福祉部</p> <p>(1) 対馬丸犠牲者の慰霊のため天皇皇后両陛下が来県された経緯について伺う。</p> <p>(2) NHK経営委員で作家の百田氏が「南京大虐殺はなく、従軍慰安婦はうそ」と発言している。見解を伺う。</p> <p>4 観光行政</p> <p>(1) 外国人観光客数の推移(重点市場の国、地域別過去3年間)と今後の入域目標について伺う。</p> <p>(2) 那覇空港国際線の運航推移(重点市場の国、地域別過去3年間)と今後の就航予定について伺う。</p> <p>(3) 那覇空港国際線利用の1日当たり出入国状況(最大、平均)について伺う。</p> <p>(4) 那覇空港巡回バスの1日当たり利用状況(最大、平均)について伺う。</p> <p>(5) 那覇クルーズターミナルの利用状況(国、地域別過去3年間)と今後の就航予定について伺う。</p> <p>(6) 那覇クルーズターミナル寄港の1隻当たり入国外国人観光客数(最大平均)について伺う。</p> <p>(7) 那覇空港新国際線ビルと那覇クルーズターミナルについて観光客から不評とのこと。原因と対応、解決策について伺う。</p> <p>(8) LCC(格安航空会社)の運航状況について伺う。</p> <p>(9) ピーチ・アビエーションは5月から10月の間に予定されていたフライトのうち最大2088便の</p>			

欠航を発表したが、沖縄関連便への影響について伺う。

(10)4月28日、ピーチ・アビエーション252便が海面に異常接近する大惨事寸前の事態を引き起こした。県の対応について伺う。

5 企画部関連

(1) 県の外郭団体、旭橋都市開発株式会社の運営問題。

ア 総務企画委員会、件名「旭橋都市再開発株式会社の常勤役員体制の見直しに関する陳情」に対する処理経過及び結果について伺う。

イ 常勤役員の役職と報酬、非常勤役員の報酬について伺う。

ウ 陳情提出者である取締役の上原辰夫氏が4月4日に開催された臨時株主総会で解任され、同じく陳情者の立津明長氏も6月18日に開催された定期株主総会で解任されている。解任理由を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	玉城 満(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古埋立関連について</p> <p>ア 国、県、名護市の対応、進捗についての知事の見解を伺う。</p> <p>イ 次期知事選挙の最大の争点になると考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地関連について</p> <p>(1) 沖縄市サッカー場工事現場で発見されたドラム缶問題の進捗について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納飛行場の軍民共用を求める声があるが県の見解を伺う。</p> <p>3 観光政策関連について</p> <p>(1) 観光オフ期の抜本的な改善策について伺う。</p> <p>(2) プロモーション事業について</p> <p>ア 観光誘客増の見込める国の特定はなされているか県の対応について伺う。</p> <p>イ 海外向けの広報について伺う。</p> <p>(3) モスリン対応のハラール認証対策について伺う。</p> <p>4 文化政策関連について</p> <p>(1) 沖縄音楽・民謡界の連絡協議会設立に向けた県の対応について伺う。</p> <p>(2) 文化芸能人材バンクを創設すべしと考えるが県の対応について伺う。</p> <p>(3) しまくとぅばの継承に向けた県計画の進捗について伺う。</p> <p>(4) 文化行政を遂行するに当たり文化技官(仮称)を設置すべきと考えるが県の対応について伺う。</p> <p>5 交通政策関連について</p> <p>(1) 鉄軌道導入に当たり沿線自治体、交通関連業者等との広域協議は不可欠と考えるが県の対応を伺う。</p> <p>6 農水政策関連について</p> <p>(1) (財)沖縄県畜産振興基金公社の役割について伺う。</p> <p>(2) 八重山食肉センターの運営は順調か。県の見解を伺う。</p> <p>7 土木建築政策関連について</p> <p>(1) 国、県事業が採択された各市町村に在籍する業者の優位性を確保すべしと考えるが県の対応について伺う。</p> <p>(2) 企業局の福地～宇出那覇導水管布設工事について伺う。</p> <p>8 教育行政関連について</p> <p>(1) 沖縄文化・歴史・しまくとぅば等を教育現場に積極的に取り入れるべきと考えるが県の見解を伺う。</p> <p>9 我が会派の代表質問との関連について</p>			